

平成 30 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団



平成30年度新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算書

目 次

I 決算報告書

- |                    |   |
|--------------------|---|
| 1. 収益の収入及び支出 ..... | 1 |
| 2. 資本の収入及び支出 ..... | 3 |

II 財務諸表

- |                   |   |
|-------------------|---|
| 1. 損益計算書 .....    | 5 |
| 2. 剰余金計算書 .....   | 6 |
| 3. 剰余金処分計算書 ..... | 6 |
| 4. 貸借対照表 .....    | 7 |

III 附属明細書

- |                      |    |
|----------------------|----|
| 1. 収益費用明細書 .....     | 9  |
| 2. 固定資産明細書 .....     | 11 |
| 3. 企業債明細書 .....      | 13 |
| 4. キャッシュフロー計算書 ..... | 15 |

IV 事業報告書

- |               |    |
|---------------|----|
| 1. 事業概要 ..... | 16 |
| 2. 業務 .....   | 19 |
| 3. 会計 .....   | 21 |

# I 決算報告書

## 1.収益的収入及び支出

### 収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款	円	円	円
事業収益	1,110,388,000	0	0
第1項			
営業収益	968,089,000	0	0
第2項			
営業外収益	52,780,000	0	0
第3項			
特別利益	89,519,000	0	0

### 支出

区 分	予 算 額						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 支	備 出	費 額	流 増 減 用 額	
第1款	円	円	円	円	円	円	円
事業費	1,017,639,000	0	0	0	0	0	1,017,639,000
第1項							
営業費用	790,332,000	0	0	0	△ 39,302,000	0	751,030,000
第2項							
営業外費用	29,837,000	0	0	0	39,302,000	0	69,139,000
第3項							
特別損失	196,470,000	0	0	0	0	0	196,470,000
第4項							
予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 1,110,388,000	円 1,103,180,903	円 △ 7,207,097	
968,089,000	958,753,387	△ 9,335,613	(うち仮受消費税 67,811,518円)
52,780,000	52,818,141	38,141	(うち仮受消費税 697,769円)
89,519,000	91,609,375	2,090,375	

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,017,639,000	円 978,872,478	円 0	円 38,766,522	
0	751,030,000	736,540,539	0	14,489,461	(うち仮払消費税 19,997,776円)
0	69,139,000	69,137,868	0	1,132	
0	196,470,000	173,194,071	0	23,275,929	(うち仮払消費税 12,829,177円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

2. 資本的収入及び支出

収入

区 分	予算額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額
第1款	円	円	円	円
資本的収入	149,499,000	0	0	0
第1項				
企業債	143,000,000	0	0	0
第2項				
出資金	5,912,000	0	0	0
第3項				
固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第4項				
その他資本的収入	585,000	0	0	0

支出

区 分	予算額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計
第1款	円	円	円	円	円
資本的支出	649,561,000	0	0	0	649,561,000
第1項					
建設改良費	539,560,000	0	0	0	539,560,000
第2項					
企業債償還金	109,001,000	0	0	0	109,001,000
第3項					
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 167,708,077円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,749,765円、過年度損益勘定留保資金 60,588,346円、減債積立金 45,600,000円及び建設改良積立金 57,769,966円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 149,499,000	円 5,598,000	円 △ 143,901,000	
143,000,000	0	△ 143,000,000	
5,912,000	5,156,000	△ 756,000	
2,000	0	△ 2,000	
585,000	442,000	△ 143,000	

地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
				地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 0	円 60,573,673	円 710,134,673	円 173,306,077	円 0	円 533,311,673	円 533,311,673	円 3,516,923	
0	60,573,673	600,133,673	64,305,731	0	533,311,673	533,311,673	2,516,269	(うち仮払消費税 3,749,765円)
0	0	109,001,000	109,000,346	0	0	0	654	
0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

## Ⅱ 財務諸表

### 1. 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	830,419,767		
(2) 他会計負担金	42,522,500		
(3) 受託工事収益	17,999,602	890,941,869	
2. 営業費用			
(1) 原水費	20,992,964		
(2) 浄水費	251,604,031		
(3) 総係費	106,277,936		
(4) 受託工事費	17,224,500		
(5) 減価償却費	320,063,151		
(6) 資産減耗費	380,181	716,542,763	
営業利益			174,399,106
3. 営業外収益			
(1) 他会計繰入金	166,000		
(2) 施設管理受託金	3,693,785		
(3) 受取利息及び配当金	193,245		
(4) 雑収益	5,028,463		
(5) 長期前受金戻入	43,038,934	52,120,427	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,261,668		
(2) 雑支出	9,943,686	37,205,354	14,915,073
経常利益			189,314,179
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	91,609,375	91,609,375	
6. 特別損失			
(1) 浄水汚泥等対策費	160,364,894	160,364,894	△ 68,755,519
当年度純利益			120,558,660
その他未処分利益剰余金 変動額			103,369,966
当年度未処分利益剰余金			223,928,626



## 2. 剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金			剰余金			剰余金			資本合計
	自己資本	資本剰余金		補助金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		剰余金	その他資本剰余金		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	剰余金合計		
前年度末残高	5,776,740,120	0	104,883,994	21,516,000	126,399,994	45,600,000	255,926,522	217,939,337	519,465,859	6,422,605,973
前年度処分額	0	0	0	0	0	29,500,000	88,531,812	△118,031,812	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	29,500,000	88,531,812	△118,031,812	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	88,531,812	△88,531,812	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	29,500,000	0	△29,500,000	0	0
処分後残高	5,776,740,120	0	104,883,994	21,516,000	126,399,994	75,100,000	344,458,334	99,907,525	519,465,859	6,422,605,973
当年度変動額	105,063,525	0	0	442,000	442,000	△45,600,000	△57,769,966	124,021,101	20,651,135	126,156,660
除去損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	54,700,000	0	0	0	0	0	0	△54,700,000	△54,700,000	0
建設改良積立金からの組入	45,207,525	0	0	0	0	0	0	△45,207,525	△45,207,525	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	5,156,000	0	0	442,000	442,000	0	0	0	0	5,598,000
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	△45,600,000	0	45,600,000	0	0
建設改良積立金の使用	0	0	0	0	0	0	△57,769,966	57,769,966	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	120,558,660	120,558,660	120,558,660
当年度末残高	5,881,803,645	0	104,883,994	21,958,000	126,841,994	29,500,000	286,688,368	223,928,626	540,116,994	6,548,762,633

## 3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,881,803,645	126,841,994	223,928,626
議会の議決による処分額	103,369,966	0	△223,928,626
減債積立金の積立	0	0	△30,200,000
建設改良積立金の積立	0	0	△30,358,660
資本金へ組入	103,369,966	0	△103,369,966
処分後残高	5,985,173,611	126,841,994	0

#### 4.貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		552,056,570	
	ロ 建 物	852,715,486		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 562,465,889</u>	290,249,597	
	ハ 構 築 物	10,047,553,661		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,487,827,940</u>	4,559,725,721	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,417,412,988		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,155,394,156</u>	1,262,018,832	
	ホ 車 両 運 搬 具	8,190,850		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,933,119</u>	1,257,731	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	187,661,705		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 128,324,498</u>	59,337,207	
	ト 建 設 仮 勘 定		102,600,012	
	有形固定資産合計		<u>6,827,245,670</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		283,700	
	無形固定資産合計		<u>283,700</u>	
	固定資産合計			<u>6,827,529,370</u>
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		2,198,505,581	
(2)	前 払 金		28,890	
(3)	未 収 金		121,062,228	
	流動資産合計		<u>2,319,596,699</u>	
	資 産 合 計			<u><u>9,147,126,069</u></u>

**負 債 の 部**

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,321,391,771		
企業債合計		1,321,391,771	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	92,761,354		
引当金合計		92,761,354	
固定負債合計			1,414,153,125
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		97,975,302	
(2) 未 払 金		111,892,689	
(3) 引 当 金		26,625,011	
(4) その他流動負債		1,198,977	
流動負債合計			237,691,979
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		2,644,030,758	
(2) 長期前受金収益化 累 計 額		△ 1,697,512,426	
繰延収益合計			946,518,332
負債合計			<u>2,598,363,436</u>

**資 本 の 部**

6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 組 入 資 本 金	2,134,984,645		
ロ 繰入資本金(出資)	3,746,819,000		
自己資本金合計		5,881,803,645	
資本金合計			5,881,803,645
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	104,883,994		
ロ その他資本剰余金	21,958,000		
資本剰余金合計		126,841,994	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	29,500,000		
ロ その他積立金	286,688,368		
ハ 当年度未処分利益剰余金	223,928,626		
利益剰余金合計		540,116,994	
剰余金合計			666,958,988
資 本 合 計			<u>6,548,762,633</u>
負債資本合計			<u>9,147,126,069</u>

Ⅲ 附 属 明 細 書

1. 収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益				1,034,671,671	
	営業収益			890,941,869	
		給水収益		830,419,767	
			給水料	830,419,767	
		他会計負担金		42,522,500	
			経営負担金	42,522,500	
		受託工事収益		17,999,602	
			受託工事収益	17,999,602	
	営業外収益			52,120,427	
		他会計繰入金		166,000	
			他会計繰入金	166,000	
		施設管理受託金		3,693,785	
			施設管理受託金	3,693,785	
		受取利息及び配当金		193,245	
			預金利息	193,245	
		雑収益		5,028,463	
			水質検査受託料	4,963,500	
			その他雑収益	64,963	
		長期前受金戻入		43,038,934	
			長期前受金戻入	43,038,934	
	特別利益			91,609,375	
		過年度損益修正益		91,609,375	
			過年度損益修正益	91,609,375	
事業費				914,113,011	
	営業費用			716,542,763	
		原水費		20,992,964	
			負担金	20,992,964	
		浄水費		251,604,031	
			給料	34,307,256	予算額 34,308,000
			手当等	17,653,638	予算額 19,159,000
			法定福利費	10,150,679	予算額 11,806,000
			旅費	559,034	
			被服費	522,220	
			備消耗品費	8,626,616	
			通信運搬費	3,032,629	
			修繕費	74,417,723	
			委託料	18,002,869	
			手数料	420,586	
			賃借料	1,458,640	
			動力費	48,879,883	
			薬品費	30,500,140	
			燃料費	234,324	
			保険料	88,336	
			公課費	32,800	
			負担金	580,658	
			賞与引当金繰入額	2,136,000	

款	項	目	節	金額	備考
事業費					
	営業費用				
		総係費		106,277,936	
			給料	21,401,400	予算額 21,475,000
			手当等	10,196,143	予算額 11,115,000
			法定福利費	7,320,163	予算額 9,572,000
			退職給付費	9,078,000	予算額 9,078,000
			報酬	865,570	予算額 866,000
			賃金	460,858	
			被服費	13,200	
			備消耗品費	1,844,116	
			燃料費	55,677	
			光熱水費	180,010	
			印刷製本費	299,950	
			通信運搬費	712,914	
			修繕費	283,581	
			委託料	14,499,238	
			旅費	987,898	
			手数料	74,384	
			賃借料	2,369,445	
			研修費	333,510	
			厚生費	583,100	
			食糧費	7,318	
			保険料	208,906	
			公課費	40,480	
			負担金	31,452,675	
			交際費	0	予算額 50,000
			雑費	59,400	
			賞与引当金繰入額	2,950,000	
		受託工事費		17,224,500	
			受託工事費	17,224,500	
		減価償却費		320,063,151	
			有形固定資産減価償却費	320,063,151	
		資産減耗費		380,181	
			固定資産除却費	380,181	
	営業外費用			37,205,354	
		支払利息及び企業債取扱諸費		27,261,668	
			企業債利息	27,261,668	
		雑支出		9,943,686	
			その他雑支出	9,943,686	
	特別損失			160,364,894	
		浄水汚泥等対策費		160,364,894	
			委託料	160,364,894	

## 2. 固 定 資 産

### (1) 有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	552,056,570	0	0	552,056,570
建 物	852,715,486	0	0	852,715,486
構 築 物	9,806,190,771	241,362,890	0	10,047,553,661
機 械 及 び 装 置	3,404,914,898	18,427,916	5,929,826	3,417,412,988
車 両 運 搬 具	8,145,100	855,750	810,000	8,190,850
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	185,036,505	3,489,000	863,800	187,661,705
建 設 仮 勘 定	306,179,602	36,765,410	240,345,000	102,600,012
計	15,115,238,932	300,900,966	247,948,626	15,168,191,272

### (2) 無 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
電 話 加 入 権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

### (3) 投 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
投 資 有 価 証 券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

# 明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
18,547,331	0	562,465,889	290,249,597	
172,695,632	0	5,487,827,940	4,559,725,721	
106,077,668	5,633,335	2,155,394,156	1,262,018,832	
62,526	769,500	6,933,119	1,257,731	
22,679,994	820,610	128,324,498	59,337,207	
0	0	0	102,600,012	
320,063,151	7,223,445	8,340,945,602	6,827,245,670	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考

### 3. 企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率%	償還終期	借入先	備考
借入	S 49.3.28	67,000,000	0	67,000,000	0	7.50	* H16.3.1	資金運用部	創設事業
	S 49.3.29	55,000,000	0	55,000,000	0	7.70	* H11.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 49.3.30	8,000,000	0	8,000,000	0	8.60	* S56.3.31	(株)第四銀行	"
	S 50.3.25	99,000,000	0	99,000,000	0	8.00	* H17.3.1	資金運用部	"
	S 50.3.20	42,500,000	0	42,500,000	0	8.20	* H15.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 50.3.31	5,000,000	0	5,000,000	0	9.10	* S67.3.31	(株)第四銀行	"
	S 51.3.25	24,000,000	0	24,000,000	0	7.50	* H18.3.1	資金運用部	"
	S 51.3.30	10,000,000	0	10,000,000	0	7.70	* H16.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 51.3.31	4,000,000	0	4,000,000	0	8.80	* S68.3.31	(株)第四銀行	"
	S 52.4.27	96,000,000	0	96,000,000	0	7.50	* H19.3.1	資金運用部	"
	S 52.5.20	144,000,000	0	144,000,000	0	7.70	* H17.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.5.12	129,000,000	0	129,000,000	0	6.05	* H20.3.1	資金運用部	"
	S 53.3.20	105,000,000	0	105,000,000	0	6.70	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.3.22	24,000,000	0	24,000,000	0	6.70	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 53.5.10	23,000,000	0	23,000,000	0	6.25	* H18.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.20	164,000,000	0	164,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.22	215,000,000	0	215,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.3.30	56,000,000	0	56,000,000	0	6.25	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.4.27	129,000,000	0	129,000,000	0	6.15	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 54.5.28	49,000,000	0	49,000,000	0	6.15	* H19.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 55.3.25	557,000,000	0	557,000,000	0	7.15	* H22.3.25	資金運用部	"
	S 55.3.25	635,000,000	0	635,000,000	0	7.15	* H22.3.25	資金運用部	"
	S 55.3.20	220,000,000	0	220,000,000	0	7.25	* H20.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 55.3.28	541,000,000	0	541,000,000	0	7.25	* H20.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 56.3.25	766,500,000	0	766,500,000	0	8.00	* H23.3.25	資金運用部	"
	S 56.3.20	766,500,000	0	766,500,000	0	8.10	* H21.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 56.3.30	198,000,000	0	198,000,000	0	8.10	* H21.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 57.3.25	479,600,000	0	479,600,000	0	7.30	* H24.3.25	資金運用部	"
	S 57.3.29	392,400,000	0	392,400,000	0	7.40	* H22.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 58.3.25	126,900,000	0	126,900,000	0	7.30	* H25.3.25	資金運用部	"
	S 58.3.28	103,900,000	0	103,900,000	0	7.40	* H23.3.20	公営企業金融公庫	"
	S 59.3.26	105,000,000	0	105,000,000	0	7.10	* H26.3.25	資金運用部	"
	S 59.3.29	136,000,000	0	136,000,000	0	7.20	* H24.3.20	公営企業金融公庫	"
S 60.3.25	86,000,000	0	86,000,000	0	7.10	* H27.3.25	資金運用部	"	
S 60.3.29	105,000,000	0	105,000,000	0	7.20	* H25.3.20	公営企業金融公庫	"	
S 61.3.25	90,000,000	0	90,000,000	0	6.30	* H28.3.25	資金運用部	"	
S 61.3.28	89,000,000	0	89,000,000	0	6.40	* H26.3.20	公営企業金融公庫	"	
S 62.3.25	90,000,000	0	90,000,000	0	5.20	* H29.3.25	資金運用部	"	
S 62.3.30	92,000,000	0	92,000,000	0	5.40	* H27.3.20	公営企業金融公庫	"	
S 63.3.25	99,000,000	0	99,000,000	0	5.00	* H30.3.25	資金運用部	"	
S 63.3.30	98,000,000	0	98,000,000	0	5.10	* H28.3.20	公営企業金融公庫	"	
小計		7,225,300,000	0	7,225,300,000	0				



(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率%	償還終期	借入先	備考
借入	H 1.3.27	96,000,000	6,433,504	96,000,000		0.485	* H31.3.25	資金運用部	"
	H 1.3.30	72,000,000	0	72,000,000		0.495	* H29.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 2.2.22	35,000,000	0	35,000,000		0.550	* H29.9.20	公営企業金融公庫	"
	H 2.3.26	75,000,000	5,339,552	69,324,265	5,675,735	6.20	R2.3.25	資金運用部	"
	H 2.3.29	17,000,000	0	17,000,000		0.630	* H30.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 3.3.25	40,000,000	2,751,192	33,931,508	6,068,492	6.60	R3.3.25	資金運用部	"
	H 3.3.28	116,000,000	9,442,924	116,000,000		0.665	* H31.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 6.3.23	22,000,000	1,095,900	15,884,452	6,115,548	3.65	R6.3.1	資金運用部	"
	H 6.3.23	21,000,000	1,188,779	17,160,619	3,839,381	3.70	R4.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.27	34,000,000	1,697,141	22,002,827	11,997,173	4.65	R7.3.1	資金運用部	"
	H 7.3.30	9,000,000	518,053	6,666,530	2,333,470	4.70	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.30	22,000,000	1,263,273	16,316,940	5,683,060	4.75	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 7.3.31	8,000,000	0	8,000,000		0.464	* H8.4.10	(株)第四銀行	"
	H 8.3.22	17,000,000	876,683	12,166,437	4,833,563	3.25	R6.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 9.3.25	110,000,000	4,820,155	66,210,135	43,789,865	2.80	R9.3.1	資金運用部	施設更新事業(計装)
	H 9.3.28	90,000,000	4,437,554	60,516,152	29,483,848	2.90	R7.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 12.3.24	144,000,000	5,815,707	71,771,046	72,228,954	2.00	R12.3.1	資金運用部	施設更新事業(消遣)
	H 12.3.30	96,000,000	4,305,778	53,137,158	42,862,842	2.00	R10.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 15.3.25	20,000,000	778,185	8,068,767	11,931,243	1.20	R15.3.1	財政融資資金	施設更新事業(CVCF装置)
	H 15.3.25	20,000,000	1,229,749	14,937,533	5,062,467	1.15	R5.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 17.7.29	248,000,000	0	248,000,000		0.195	* H22.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債
	H 17.7.29	24,000,000	0	24,000,000		0.195	* H22.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 18.3.27	30,000,000	1,994,019	14,995,018	15,004,982	1.80	R8.3.1	財政融資資金	施設更新事業(調整池電気設備)
	H 18.3.30	10,000,000	596,570	5,510,814	4,489,186	1.80	R8.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 18.8.31	21,400,000	0	21,400,000		0.255	* H21.3.20	公営企業金融公庫	公営企業借換債
	H 19.3.26	109,700,000	7,152,439	47,339,630	62,360,370	1.90	R9.3.1	財政融資資金	施設更新事業(電気設備)
	H 19.3.29	88,300,000	5,170,721	43,114,928	45,185,072	1.95	R9.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 20.3.25	72,000,000	4,149,917	31,313,001	40,686,999	1.70	R10.3.1	財政融資資金	"
	H 20.3.28	58,000,000	3,338,294	25,103,968	32,896,032	1.80	R10.3.20	公営企業金融公庫	"
	H 21.3.25	83,000,000	2,827,525	13,617,786	69,382,214	1.90	R21.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業
	H 21.3.30	67,000,000	2,531,904	12,194,027	54,805,973	1.90	R19.3.20	地方公営企業等金融機構	"
	H 22.3.25	149,000,000	4,882,878	18,934,130	130,065,870	2.10	R22.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業
H 22.3.30	101,000,000	3,309,870	12,834,544	88,165,456	2.10	R22.3.20	地方公共団体金融機構	"	
H 23.3.25	77,000,000	2,525,770	7,436,253	69,563,747	1.90	R23.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業	
H 23.3.30	53,000,000	1,739,517	5,118,462	47,881,538	1.90	R23.3.20	地方公共団体金融機構	"	
H 24.3.26	61,000,000	3,338,661	13,079,669	47,920,331	1.40	R14.3.1	財政融資資金	薬注設備・受電設備更新事業	
H 24.3.29	42,000,000	2,298,750	9,005,675	32,994,325	1.40	R14.3.20	地方公共団体金融機構	"	
H 25.3.25	91,000,000	3,024,833	3,024,833	87,975,167	1.50	R25.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業	
H 26.3.25	78,000,000	0	0	78,000,000	1.40	R26.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業	
H 27.3.26	67,000,000	0	0	67,000,000	1.20	R27.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業	
H 28.3.25	102,000,000	3,918,551	11,708,832	90,291,168	0.40	R23.3.1	財政融資資金	場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び紫雲寺(西部・中央)調整池耐震補強工事	
H 29.3.27	107,000,000	4,206,998	4,206,998	102,793,002	0.50	R24.3.1	財政融資資金	新野田浄水水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事	
小計		2,803,400,000	109,000,346	1,384,032,927	1,419,367,073				
合計		10,028,700,000	109,000,346	8,609,332,927	1,419,367,073				

S :昭和  
H :平成

\*印は、償還終了済

#### 4. キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

##### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	120,558,660
減価償却費	320,063,151
資産減耗費	380,181
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,030,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 701,000
長期前受金戻入額	△ 43,038,934
受取利息及び受取配当金	△ 193,245
支払利息	27,261,668
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,197,465
未払金の増減額 (△は減少)	5,882,454
前払金の増減額 (△は増加)	23,720
預り金の増減額 (△は減少)	85,065
	<hr/>
小計	356,093,923
利息及び配当金の受取額	193,245
利息の支払額	△ 27,261,668
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,025,500

##### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 60,555,966
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,555,966

##### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,000,346
一般会計からの出資による収入	5,156,000
その他資本的収入	442,000
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,402,346
資金増加額 (又は減少額)	165,067,188
資金期首残額	<hr/>
	2,033,438,393
資金期末残額	<hr/>
	2,198,505,581

## IV 平成30年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

# 事業報告書



# 1 事業概要

## (1) 総括事項

### ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的に昭和 48 年度から建設事業に着手、昭和 56 年 4 月に一部供用を開始し平成 2 年 1 月から 6 団体全てへ水道用水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成 17 年 3 月に構成 5 団体へ、平成 17 年 5 月に構成 4 団体となり、平成 21 年 11 月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社が受水団体として加わり、現在、構成 3 団体と 1 受水団体へ水道用水の供給を行っています。

企業団の将来目標や方向性を明示した「新潟東港地域水道ビジョン」を平成 23 年 3 月に策定し、当該ビジョンを達成するための「マスタープラン 2011」を同時に定め、計画的に各施策を展開しています。

本年度のマスタープラン 2011 における「清浄な水の供給」に対する取り組みとしては、施設の適切な維持管理と水安全計画を拠り所とした運転管理により、夏期渇水時の供給量増に対応しました。

「安定した用水供給の継続」に対する取り組みとしては、施設耐震化事業と施設更新事業を実施しました。

「健全な経営」に対する取り組みとしては、定員管理計画に基づき、定年退職職員の知識、経験や技術力を活用しながら、技術の継承を着実に進めるための短時間再任用制度の活用を引き続き進めたことや、職員の内部外部研修の実施を推進しました。

また、企業債残高の圧縮を進めるとともに、経費抑制に努めるなど経営の効率化を図り、一定の利益を確保し財政基盤強化につなげました。

#### イ. 供給状況

有収水量は、前年度と比較すると 152,848 m<sup>3</sup>(1.0%) の減となる 15,325,215 m<sup>3</sup>となりました。また、予算供給量と比較すると 525,195 m<sup>3</sup>(3.5%)の増となりました。一日平均供給量は 42,223 m<sup>3</sup>で施設利用率は 54.3%、一日最大供給量は 54,744 m<sup>3</sup>となりました。(最大稼働率 70.4%)

#### ウ. 主な建設改良の執行状況

稼働後 20 年が経過した監視制御装置の更新工事(3 ヶ年継続工事)を引き続き実施しました。また、浄水池躯体耐震化工事を実施しました。

#### エ. 決算の状況

事業収益 11 億 318 万円余 (消費税抜 10 億 3,467 万 1 千円余) に対し、事業費は、9 億 7,887 万 2 千円余 (消費税抜 9 億 1,411 万 3 千円余) となり、当年度純利益は、1 億 2,055 万 8 千円余を計上することができました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、1 億 6,770 万 8 千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補てんしました。

#### オ. その他

昨年度に引き続き、福島第一原発事故により発生した高濃度放射性汚泥 (8,000Bq/kg 以上)を適切に管理・保管するよう努めてまいりました。今年度は 200~8,000Bq/kg の保管汚泥を全量処分いたしました。今後も、より一層の信頼性の確保に意を注いでまいります。

## (2) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第2号	平成29年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成30年8月3日
報告第1号	継続費繰越計算書の報告について	
報告第2号	資金不足比率の報告について	
議案第1号	平成31年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	平成31年2月13日

## (3) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減
	当年度末職員数 (平成31年3月31日現在)	前年度末職員数 (平成30年3月31日現在)	
事務職員	5 人 (0人)	4 人 (0人)	1人 (0人)
技術職員	8 人 (7人)	10 人 (4人)	△2人 (3人)
計	13 人 (7人)	14 人 (4人)	△1人 (3人)

※派遣職員を除く

※ ( ) 内、再任用短時間勤務職員で定数外、外数

## (4) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

該当事項なし

## 2 業 務

### (1) 給水に関する事項

#### ア. 取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m <sup>3</sup> )
1,219,496	1,246,826	1,225,016	1,415,544	1,600,106	1,376,978	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,286,406	1,235,635	1,301,283	1,244,692	1,140,044	1,235,163	15,527,189

#### イ. 水道用水供給量

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
4月	680,918	340,514	141,601	47,899	1,210,932	42,622	40,634
5月	701,072	345,288	144,269	48,345	1,238,974	43,411	39,967
6月	699,861	318,772	145,287	54,695	1,218,615	43,320	40,621
7月	844,635	335,890	157,056	72,114	1,409,695	54,731	45,474
8月	938,249	423,748	153,711	75,670	1,591,378	54,744	51,335
9月	796,181	365,832	140,970	65,526	1,368,509	52,493	45,617
10月	699,655	369,718	145,071	60,449	1,274,893	43,679	41,126
11月	669,788	363,449	140,353	51,824	1,225,414	43,621	40,847
12月	695,365	403,550	141,492	49,822	1,290,229	44,469	41,620
1月	690,461	348,705	137,000	55,815	1,231,981	42,403	39,741
2月	626,156	319,252	128,232	54,465	1,128,105	42,382	40,289
3月	679,601	351,100	139,395	52,563	1,222,659	42,342	39,441
合計	8,721,942	4,285,818	1,714,437	689,187	15,411,384	54,744	42,223

#### ウ. 年間総有収水量及び有収率

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業(株)	合 計	日最高	日平均
年間総有収水量	8,721,942	4,285,818	1,714,437	603,018	15,325,215	—	41,987
有収率	100.00%	100.00%	100.00%	87.50%	99.44%		



## (2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増(△)減	対前年度比
営 業 収 益	890,941,869 ( 958,753,387 )	86.1%	874,431,288 ( 940,983,973 )	86.0%	16,510,581 ( 17,769,414 )	101.9%
営 業 外 収 益	52,120,427 ( 52,818,141 )	5.0%	51,889,184 ( 52,538,537 )	5.1%	231,243 ( 279,604 )	100.4%
特 別 利 益	91,609,375 ( 91,609,375 )	8.9%	90,715,893 ( 90,715,893 )	8.9%	893,482 ( 893,482 )	101.0%
計	1,034,671,671 ( 1,103,180,903 )	100.0%	1,017,036,365 ( 1,084,238,403 )	100.0%	17,635,306 ( 18,942,500 )	101.7%

供 給 単 価	54.2	53.7	0.5	100.9%
---------	------	------	-----	--------

( ) 書きは、消費税等込額

## (3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増(△)減	対前年度比
営 業 費 用	716,542,763 ( 736,540,539 )	78.4%	773,577,374 ( 797,036,711 )	86.0%	△57,034,611 ( △60,496,172 )	92.6%
営 業 外 費 用	37,205,354 ( 69,137,868 )	4.1%	40,459,547 ( 75,010,440 )	4.5%	△3,254,193 ( △5,872,572 )	92.0%
特 別 損 失	160,364,894 ( 173,194,071 )	17.5%	84,967,632 ( 91,765,033 )	9.5%	75,397,262 ( 81,429,038 )	188.7%
計	914,113,011 ( 978,872,478 )	100.0%	899,004,553 ( 963,812,184 )	100.0%	15,108,458 ( 15,060,294 )	101.7%

給 水 原 価	45.3	49.8	△4.5	91.0%
---------	------	------	------	-------

( ) 書きは、消費税等込額

### 3 会 計

#### (1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件	名 契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 金 額
監視制御設備保守点検整備	昱工業(株)	平成30年4月1日	4,449,600
ろ過池表洗弁オーバーホール(1系8基)	(有)A b e s t	平成30年4月1日	789,480
No. 3次亜塩注入機分解整備 (貯槽廻り配管整備含む)	JFEエンジニアリング(株) 新潟支店	平成30年5月9日	12,744,000
水質連続計器分解整備点検	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	平成30年5月9日	1,220,400
4,5号送水ポンプ速度制御装置ファン取替	昱工業(株)	平成30年5月23日	2,214,000
調整池水位計取替(西部No. 1、中央No. 1)	横河ソリューションサービス(株) 新潟営業所	平成30年5月23日	1,404,000
高圧気中開閉器更新工事	大明電業(株)	平成30年5月25日	1,566,000
2018-09 紫雲寺中央調整池テレメータ装置交換	昱工業(株)	平成30年5月25日	9,828,000
新発田調整池流入弁分解整備	前澤エンジニアリングサービス 新潟営業所	平成30年6月8日	2,916,000
2018-06 沈でん池・ろ過池躯体補修	(株)山下技建	平成30年6月15日	2,764,800
2018-01 聖籠調整池屋根スラブ目地等補修	(株)山下技建	平成30年6月27日	2,775,600
2018-07 中PAC注入設備更新工事	昱工業(株)	平成30年6月27日	10,260,000
2018-11 No. 2排水ポンプ電動吐出弁更新工事	昱工業(株)	平成30年7月4日	1,814,400
2018-04 構内監視カメラ設置工事	昱工業(株)	平成30年7月4日	26,352,000
2018-02 新発田川水管橋補修工事	水島鉄工(株)	平成30年8月7日	41,859,720
2018-05 二系浄水池躯体耐震化工事	(株)馬場工務店	平成30年8月20日	5,745,600
東港調整池建屋屋根防水補修	(株)山下技建	平成30年9月14日	1,296,000
ICP-MSロータリーポンプ交換	東京電機産業(株) 新潟営業所	平成31年2月25日	884,736

## イ. 業務委託契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
ガスクロマトグラフ質量分析計保守業務	東京電機産業㈱ 新潟営業所	平成30年4月1日	1,771,200
東港浄水場機械警備業務	セコム上信越㈱	平成30年4月1日	2,566,080
公営企業会計システム業務	㈱BSNアイネット	平成30年4月1日	1,140,480
公営企業会計システム支援業務 (人事給与システム)	山口システム開発㈱	平成30年4月1日	668,218
空調設備保守点検業務	㈱三愛ビル管理	平成30年4月1日	615,600
自家用電気工作物保安全管理業務	(一財)東北電気保安協会 新潟事業本部	平成30年4月1日	780,321
庁内清掃業務	(公社)新潟市シルバー 人材センター	平成30年4月1日	669,240
パソコン機器等賃貸借(機器の保守管理含む)	和同情報システム㈱ 新潟支店	平成30年4月1日	2,015,280
ネットワーク保守業務	和同情報システム㈱ 新潟支店	平成30年4月1日	861,840
管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	㈱三愛ビル管理	平成30年4月23日	1,451,520
2018-03 送水管路点検業務	㈱ナカノアイシステム	平成30年6月11日	2,014,200
2018-08 構内配管耐震補強実施設計業務	㈱昭和設計事務所	平成30年7月4日	5,400,000
ガスクロマトグラフ質量分析計(カビ臭用) 点検業務	島津サイエンス東日本㈱新 潟支店	平成30年7月10日	653,400
イオンクロマトグラフ-ポストカラム装置 (シアン・塩化シアン用)点検整備業務	㈱タケショー	平成30年7月19日	939,600
送水ポンプ点検	荏原商事㈱新潟営業所	平成30年10月5日	1,080,000
液体クロマトグラフ質量分析計(サイエックス) メーカー点検業務	島津サイエンス東日本㈱新 潟支店	平成30年10月16日	1,306,800
沈でん池清掃業務	アイビス技建㈱	平成31年2月6日	2,041,200

## ウ. 物品供給契約

(単位 円)

件名	契約先	契約年月日	契約金額
総務公用車(軽自動車)購入	カイツ自動車㈱	平成30年4月12日	924,210
原水、混和井pH計取替	横河ソリューションサービス㈱ 新潟営業所	平成30年5月23日	1,695,600
理化学試験室実験台購入	鐘通化学薬品㈱	平成30年6月4日	1,652,400
薬品庫戸棚購入	鐘通化学薬品㈱	平成30年6月4日	1,650,240

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

### ア. 企業債

・本年度起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	内 訳	
			財政融資資金	地方公共団体金融機構資金
監視制御装置更新工事	143,000,000	143,000,000	143,000,000	0

・企業債の現況

(単位 円)

借入先	前年度末残高	本年度償還高	本年度借入高	本年度末残高
財政融資資金	1,085,603,787	66,752,927	0	1,018,850,860
地方公共団体金融機構	442,763,632	42,247,419	0	400,516,213
計	1,528,367,419	109,000,346	0	1,419,367,073

### イ. 一時借入金

該当事項なし

# 注 記

## I. 重要な会計方針

### 1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数  
建物 3～65年  
構築物 2～65年  
機械及び装置 4～60年  
工具器具及び備品 2～20年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	2,015 千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	5,038 千円

## III. その他

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当20,671千円を支給するため、退職給付引当金20,671千円を取り崩し使用した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成30年6月において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,655千円を取り崩し使用した。

